

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会



2020-2021

PROFILE

Society 5.0の実現を目指して — 新しい常態・ニューノーマルの世界をリード —

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は
IT・エレクトロニクス分野において日本を代表する業界団体として、
当業界と日本経済の発展に重要な役割を担っている団体です。

ここ数年、世界的なデジタル化の進展に対応するべく、
JEITAは積極的に自らの変革に取り組んでまいりました。
いまや、電子部品や電子デバイス、電子機器やITソリューションに
留まらず、デジタルをキーワードに、サービスなどのあらゆる産業の企業が集う、
「Society 5.0の実現を支える業界団体」へと進化しています。

Society 5.0を実現するためには、業種・業界や地域・国家の枠を超えた
インターフェースの整合やルール策定、標準化などが新たに必要となります。
新型コロナウイルス感染症の拡大が、人々の暮らしや働き方、グローバル経済に
大きな影響を与えている現在、この新しい常態・ニューノーマルともいえる
「withコロナ」「afterコロナ」の中で取り組みを加速していくことが、
JEITAの重要なミッションであると考えています。我々は今後もより強靱で
柔軟な社会の構築のために全力で取り組んでまいります。

JEITAは産業と産業のつなぎ役として幅広い産業の会員企業と連携し、
課題解決や競争力強化、共創による新たな市場創出に取り組むことで、
世界に先駆けたSociety 5.0の実現とともに、日本経済のさらなる
活性化やSDGsの達成に貢献していきます。政府をはじめ関係機関と
連携しながら、会員の皆様とともに広く事業を推進してまいります。

JEITAの取り組みにつきまして、
ますますのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表理事／会長
石 塚 茂 樹

協 会 概 要

概 要

名 称
一般社団法人電子情報技術産業協会 Japan Electronics and Information Technology Industries Association
目 的
電子機器産業、電子部品産業、ITソリューションサービス産業及びこれらの技術を活用して 新たな付加価値を創出・拡大する全ての産業（電子情報技術産業）の総合的な発展に資し、 もって我が国経済の発展と文化の興隆に寄与すること
事 業
電子情報技術産業に関する次の事業を行う (1) 技術及び企業経営に関する調査研究及び情報提供 (2) 生産、流通、貿易及び消費に関する統計調査及び情報提供 (3) 貿易の発展に関する研究及び国際協力の推進 (4) 環境、安全及び品質問題に関する対策の推進及び情報提供 (5) 法令、制度の普及促進 (6) 規格の作成及び標準化の推進 (7) 知的財産権問題に関する対策の推進及び情報提供 (8) 展示会の開催 (9) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業
会 員
383社/団体 [内訳] 正会員:341社/団体 賛助会員:42社/団体(2020年6月現在)

沿 革

1948年「無線通信機械工業会」設立
1958年「日本電子工業振興協会（JEIDA）」設立
1958年「無線通信機械工業会」から「日本電子機械工業会（EIAJ）」に改称
2000年「EIAJ」と「JEIDA」が統合して「電子情報技術産業協会（JEITA）」が発足

対象分野

電子機器
◎テレビ ◎映像記録再生機器 ◎撮像機器 ◎音声機器 ◎カーAVC機器 ◎放送機器 ◎無線通信機器 ◎無線応用機器 ◎メインフレーム ◎サーバ ◎パソコン ◎タブレット ◎ネットワークストレージ ◎情報端末 ◎端末装置 ◎医用電子機器 ◎電気計測器 ◎工業用計測制御機器 ◎道路交通システム機器 など
電子部品・電子材料
◎受動部品（コンデンサ、抵抗器、トランス など） ◎接続部品（スイッチ、コネクタ など） ◎変換部品（音響部品、センサ、アクチュエータ など） ◎その他の電子部品（電源部品 など） ◎電子材料 など
電子デバイス
◎半導体素子 ◎集積回路 ◎ディスプレイデバイス など
ITソリューション・サービス
◎SI開発 ◎ソフトウェア ◎アウトソーシング など
その他
◎EDI 関連 ◎EDAツール ◎ケーブルシステム など



代表理事／会長
石塚 茂樹
ソニー株式会社
代表執行役 副会長



代表理事／筆頭副会長
綱川 智
株式会社東芝
取締役会長



副会長
時田 隆仁
富士通株式会社
代表取締役社長



副会長
野村 勝明
シャープ株式会社
代表取締役社長 兼 COO



副会長
東原 敏昭
株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長 兼 CEO



副会長
長榮 周作
パナソニック株式会社
取締役会長



副会長
柵山 正樹
三菱電機株式会社
取締役会長



副会長
遠藤 信博
日本電気株式会社
取締役会長



副会長
西島 剛志
横河電機株式会社
代表取締役会長



副会長
澄田 誠
TDK株式会社
取締役会長



副会長
高橋 広行
株式会社JTB
取締役 会長



副会長
中山 泰男
セコム株式会社
代表取締役会長



代表理事／専務理事
長尾 尚人



業務執行理事／常務理事
川上 景一



業務執行理事／理事 事務局長
井上 治



業務執行理事／理事
執行 裕子

理事会社・正副会長会社

ソニー株式会社
株式会社東芝
富士通株式会社
シャープ株式会社
株式会社日立製作所
パナソニック株式会社
三菱電機株式会社
日本電気株式会社
横河電機株式会社
TDK株式会社
株式会社JTB
セコム株式会社

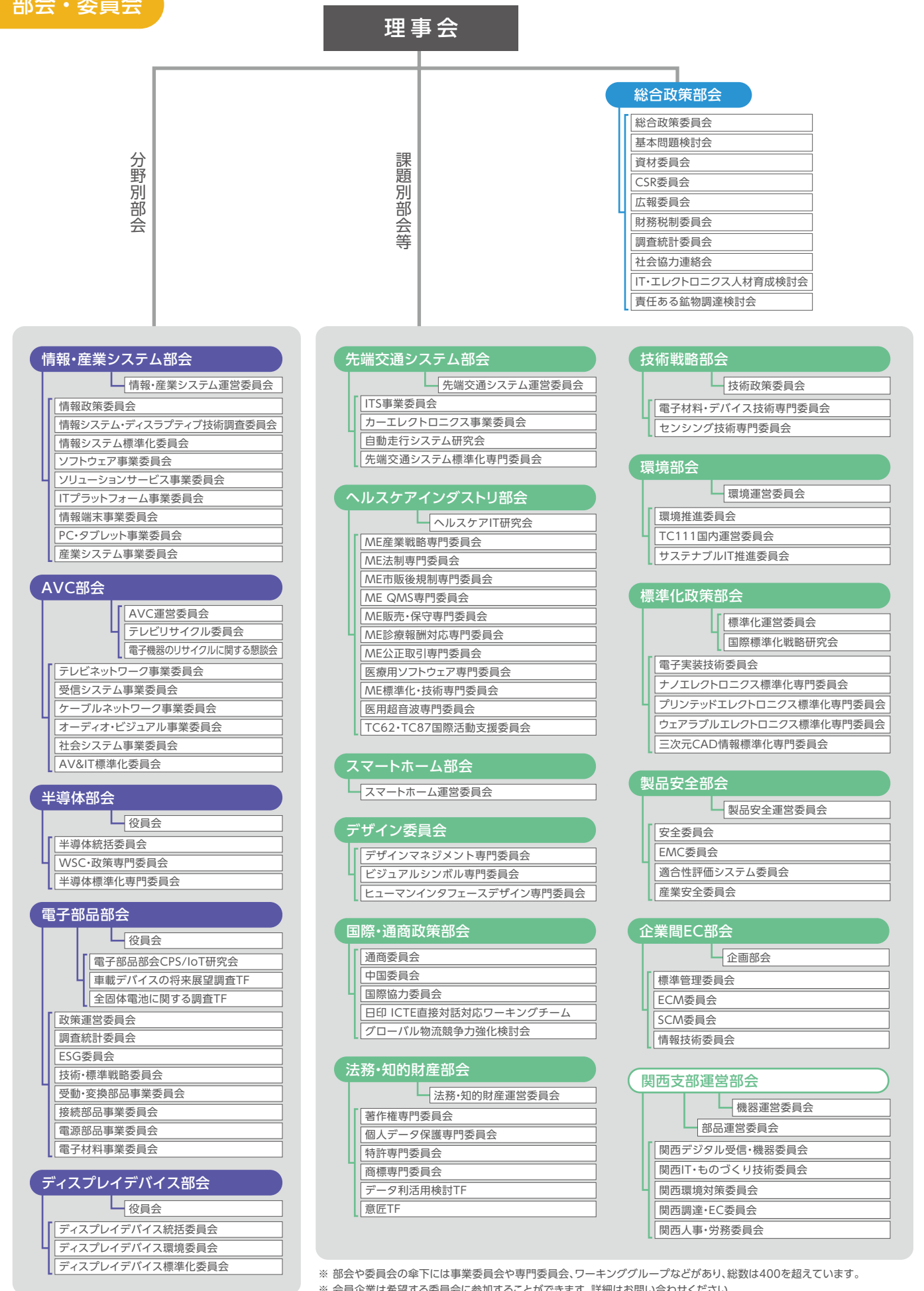
政策幹事会社

アルプスアルパイン株式会社
沖電気工業株式会社
キヤノン株式会社
株式会社JVCケンウッド
セイコーエプソン株式会社
日本光電工業株式会社
パイオニア株式会社
株式会社村田製作所
ルネサス エレクトロニクス株式会社

監 事

一般財団法人NHKエンジニアリングシステム
株式会社フジクラ

部会・委員会



※ 部会や委員会の傘下には事業委員会や専門委員会、ワーキンググループなどがあり、総数は400を超えています。
※ 会員企業は希望する委員会に参加することができます。詳細はお問い合わせください。

基本方針 Society 5.0 の推進

JEITAは電子情報技術産業(電子部品・デバイス、電子機器の製造、ITソリューションサービスの構築・運用およびそれらを利活用する産業)の事業伸長を目指すとともに、日本経済に貢献する「Society 5.0の推進」を掲げ、会員企業のビジネスリスク・コストの低減、企業価値向上、「ものづくり」や「ことづくり」力の強化等に資するために、以下の6つの柱を中心に活動します。

重点事業

1 データの連携・利活用の推進

情報社会からデータ社会へ移行しつつある中、本年から商用サービスが開始される5Gをはじめ、新たなデジタル技術を活用し、あらゆるデータを源泉とした付加価値創出(課題解決含む)および新たなサービスの社会実装を実現・加速・下支えする事業を業種・業界の枠を超えて推進する。

① 新たな市場創出に関する取り組み

- ローカル5Gの市場形成に向けて、あらゆる産業界を横断した組織(連絡会)を設置し、ローカル5Gのユースケースの共有や課題抽出を行う。
- プラント施設のスマート保安に関して、ルールベースの規制から法益・リスクに応じたゴールベースの規制への転換を図る政府のデジタル規制改革を踏まえた政策提言を行い、スマート保安の普及に向けた活動に取り組む。
- スマート物流を通じた社会課題解決、環境負荷低減に取り組む。
- 健全なスマートホーム市場創出に向けて、従来策定した「JEITAスマートホームデータカタログ」を踏まえて、データを扱う際の透明性の確保など、実運用に向けて指針を策定する。

② CPS/IoT社会の成長分野の可視化と中長期展望

(ソリューションサービスやセンサが利活用される分野の把握、中長期に成長が見込める新市場の把握)

2 デジタル関連投資の促進

世界規模でデジタル化が加速し、経営全体での「デジタルトランスフォーメーション」が中長期的な企業の成長あるいは存亡を左右する時代に突入している中、デジタル技術を駆使した新たなサービスの創出やビジネスモデルの構築を通じた新たな付加価値の提供に向けたデジタル関連投資を促進させる事業を推進する。

① デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- 旧態依然として成長が鈍化している産業に対して、どのようにDXを進めるか、業界を超えた議論を通じて、日本経済全体に通じるDXを牽引する。

② ソフトウェア開発を促進させる取り組み

- 現在、研究開発税制の対象となっていない新たなデジタルサービス創出に資するソフトウェア開発費用の対象化を目指す。

3 オープンコミュニケーションの推進

デジタル技術が飛躍的な進化を遂げ、また技術の実用化も進み、製品やサービスとして社会に普及するスピードは加速の一途をたどっている。JEITAは中長期の視点でさらなるイノベーションを生み出すために、積極的なベンチャーとのオープンイノベーションや大学と企業が一体となった研究開発・ビジネス連携、次世代を担う人材と連携する。また、CEATECを活用して、国内外へ発信する。

① ベンチャーとのオープンコミュニケーションの推進

- ベンチャー企業への支援や会員企業とJEITAベンチャー賞受賞企業との共創・連携・エコシステムの構築支援を目的として、ベンチャー企業の課題・ニーズ把握のための継続的コミュニケーションを図り、ベンチャー企業との交流機会の提供(ビジネスマッチングイベント・CEATECへの出展機会の提供・会員企業トップや役員へアピールする機会等)、JEITA会員サイトによるベンチャー企業の情報提供等を推進する。
- 会員企業の若手の人材育成(キャリアアップ形成)とベンチャー企業が抱える業務課題の双方を解決するための人材交流等の仕組みを検討する。

② CEATECを通じたSociety 5.0時代に向けた日本の共創力の発信

- 幅広い業種の参画の促進に加え、政・官・民のキーパーソンの積極的な来場や視察を促し、共創や連携のきっかけとなる機会を創出する。

③ Society 5.0を担う次世代人材の育成に向けた取り組み

- データを活用し、AIによって分析することにより新たな価値を生み出し課題解決につなげる、この一連のスキームを実現するために必要な人材を応援するプログラムに注力する。
- CEATECにおいて、次世代人材と企業で先進技術を開発するフロンタリーナーが交流する機会を設けて、社会課題を解決する志を醸成する他、産学官が連携し、多くの人材が不自由なくデータ・AIを使いこなすために必要となる教育プログラムの導入を推進する。
- 小学生向け「ものづくり教室」や産学連携によるIT人材育成事業である「JEITA講座」を実施するほか、若年層の知識・スキル向上に向けてプログラミング学習ソフト等の教材を使って、授業やイベント等で啓発活動を実施し、ソフトウェア人材を育成する。

4 事業環境整備

価値の源泉がデータ等に移行したデジタル経済のなか、各国のデジタル貿易分野、規制・法制度等における保護主義的な動き、自国優先主義に基づくルール化の動きに対して、企業活動に影響を与え得る過度な規制を排除し、ビジネスリスクを最小化することが課題となっている。一方、これらの規制に戦略的に対応することで、ビジネスチャンスの拡大と新たな市場創出が期待される。JEITAでは政府および関係機関と緊密に連携し、デジタル分野の通商政策の推進、各国規制・法制度ならびに標準化等の技術政策への対応を行う等、国内外のルールメイキングへの参画をより一層促進し、会員企業の競争力強化のための事業環境整備に向けた取り組みを推進する。

① 日米欧の連携によりグローバルなデータ流通を目指す取り組み

- デジタル経済に関する国際的なルール作りを進める目的で立ち上った「大阪トラック」を支援するため、JEITAと同じ立場を取る米英欧のデジタル産業団体との連携を強化し、グローバルフォーラムへの働きかけ等を通じて、信頼性を伴ったデータ利活用と国境を越えた自由なデータの流通の実現を図る。
- 個人データについては、諸外国でデータローカリゼーション等の動きにより、サーバの設置・保存、データ処理のロケーション等が規制される恐れがあることから、CEATECを活用し、日米欧のデータ・プライバシー関係当局の考え方・法適用を一般に周知しつつ、国際的に調和のとれた制度の構築に向けて諸外国の政府関係者へ働きかける。

② 各国規制・法制度・規格等への対応

① 全固体電池の健全な市場形成に向けた取り組み

全固体電池の健全な市場形成に向けて、危険物輸送に関する国連勧告への対応や廃棄時の回収・リサイクルに関する法令(資源有効利用促進法)への対応を検討する。

② 標準必須特許に関する対応

5Gへ移行することに伴い、従来(3Gおよび4G)はIT・通信業界内で行われていた技術標準化団体による標準必須特許(SEP)のライセンススキームがあらゆる業種でも適用される一方、当該ライセンススキームが十分に周知されておらず、今後の紛争リスクの拡大が懸念されることから、CEATEC 2020にて公正取引委員会と連携しシンポジウムを開催し、あらゆる業界に対し、周知・課題共有を図る。

5 SDGsへの対応

パリ協定やSDGsで定められた世界共通目標の達成に向け、企業は率先して社会・環境課題の解決に取り組むことが期待される。また、企業の情報開示において、財務情報と非財務情報を統合する流れがグローバルに広がり、企業がステークホルダーへ非財務情報を含めた情報を伝達することを通じて、持続的な企業価値向上に向けた行動に結びつけていくことが期待されている。環境問題への対応、CSR推進に資する取り組み、下請取引適正化の推進等を行い、サプライチェーン全体の底上げを図るとともに、社会課題への解決ならびに会員企業の企業価値向上に貢献する取り組みを推進する。

① 社会課題解決、環境負荷低減への取り組み

- 物流業における深刻な人手不足や幹線輸送の空車回送の削減等の課題解決に向けて、サプライチェーン全体を視野に入れ、AI、IoTやデータ等の活用による物流ネットワークの最適化を物流業界とともに、政策連携、課題等を検討する。(スマート物流)
- 電子部品製造に際し、CO₂発生を抑制するとともに、環境貢献に帰する電子部品関連ビジネスの展開を模索する。(電子部品)

② 地域課題の解決とSDGsの目標達成に資する活動

- デジタル技術を活用した地域創生プロジェクトを自治体とともに共同開発する。(テーマ案:介護・子供の見守り、新たな教育、災害時の体制等)

③ IoTによる環境貢献に資する活動

① ITソリューションによる環境・SDGsへの貢献度合いの検討

ITソリューションによってエネルギー問題の解決や労働環境への改善などの定量化を行い、ESG評価の向上を促進する。

② IoTによる省エネ・リノベーション“連携制御”技術の普及

2019年に日本政府が提案し設置されたCEFIA (ASEAN地域のエネルギー転換と省エネルギーの推進による低炭素化をビジネス主導で実現する官民協働の取り組み)において、IoTによる全体最適(需要双方向連携)かつインフラの効率改善等が可能な“連携制御”の先進技術を政府と連携し、ASEAN地域へ普及を図る。

6 情報発信の強化／情報化の推進

JEITAホームページおよび各種広報活動を通じて、JEITAの活動を発信し、当業界のプレゼンス向上を図る。

① 「JEITA OPEN DAY」の開催

- JEITA全体の取り組み方針や事業活動、各委員会活動等について、会員間の相互理解を促進する。また、JEITA入会を検討している非会員企業に向けても、入会後に参加すべき委員会の具体的な取り組み内容や今後の展開等の情報が得られる機会を提供する。

③ 適合性評価・認証の国際調和

安全／EMC 等規格基準・認証の国際調和の対応強化に向けて、インド、中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、サウジアラビア、UAE、EU、南アフリカ等のWTO既加盟国・地域における基準適合性評価制度の制定・改定動向を把握し、TBT協定に照らして妥当性検証を行い、会員利益に沿った意見を形成し、提案する。

③ 技術政策への対応

- 第6期科学技術基本計画(2021～2025)に対する第2次提言を実施する。(重要技術領域強化(量子技術、ポスト5G、リアルデータ活用、トラストフレームワーク)や新しいイノベーション方法に向けた研究開発の在り方、技術政策・施策等)

④ 知的財産の保護

- 著作権法、特許法、商標法、意匠法など関連法案を調査した上で、実務上の課題を集め、対応策を関係省庁へ提言する。

⑤ 税制改正への対応

- デジタル時代での新たなサービス創出(ことづくり)の根幹となるソフトウェア開発の強化(再掲)およびものづくりの強化に向けた、研究開発税制の見直し等を政府へ働きかける。
- 税務業務の生産性向上に資する手続きのデジタル化のほか、機動的な組織再編を促す制度、さらには経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直し議論を含む国際課税制度に対して、政府へ働きかけ、改正の実現を図る。

④ CSR(Corporate Social Responsibility)に関する取り組み

- 2019年度に「責任ある企業行動ガイドライン」を発行したことを受け、サプライチェーンに本ガイドラインの普及促進を図る。また、OECD、ILO等と連携し、会員企業のサプライチェーンにおけるCSR推進と持続可能な事業の両立に向けた課題の解決をサポートする取り組みを行う。
- 責任ある鉱物調達に関して、2021年1月1日にEU規則が施行されることを踏まえ、会員企業の足並みを揃え、3TG以外の鉱物(コバルトなど)についても調査を推奨することを宣言する。また、サプライチェーンに関わる多くのステークホルダーに本活動を発信するため、WEB配信による鉱物調達調査説明会を実施する。

⑤ 下請取引適正化推進に向けた取り組み

- さらなる取引適正化の推進に向けて、JEITA下請取引適正化推進自主行動計画に基づいた取り組みとして、JEITA下請法遵守マニュアル/型管理適正化指針の普及促進、ベストプラクティスの収集・発信、自主行動計画のフォローアップ調査、会員企業向けのセミナーの実施等を行う。
- 日本政府が推進する重点5項目(価格決定方法の適正化、型取引の適正化、支払条件の改善、知財／ノウハウの保護、働き方改革)に対応するとともに、各種政策に対して業界意見の集約・具申等を行う。

② 会員サイトのリニューアル及びリモート会議システムの導入について

- 会員サイトを全般的に見直し、より多くの会員に分かりやすく、使い勝手の良いWEBサイトとなるよう改修する。
- 会員企業を中心としたさまざまな分野のステークホルダーがJEITA事業に参加しやすい環境を整え、会議の生産性向上を目指し、Web会議システムなどリモート会議システムを導入する。また、JEITA本部と関西支部をリモート会議システムにて繋ぐことで、フレキシブルな会議運用を可能とする。

政策提言

Society 5.0の実現に向けた政策提言

CPS/IoT技術の早期社会実装および持続的な産業競争力強化を可能とする研究開発のさらなる強化に向け、事業環境整備、規制・制度改革等について政府や国内外の関係機関等に提言・要望しています。



新年賀詞交歓会

政府関係者や業界トップが集う交流の場として毎年1月に「新年賀詞交歓会」を開催しています。会員企業の代表者や役員のみならず、産官学からも広く業界関係者が参加し、情報交換や交流の場となっています。



400を超える委員会

内外における各分野の課題について検討するため、課題別および分野別に部会・委員会を設置しています。またその傘下に、事業委員会、専門委員会などがあり、業界を取り巻くあらゆる課題解決のための場となっています。

税制改正／規制改革

グローバルに事業を展開する会員企業にとって重要となる「公平な競争条件の確保」や「研究開発投資の促進等」の国際競争力強化の観点をはじめ、国内外で一層複雑化する税務への対応、および簡素化の観点から、政府・関係機関に働きかけを行っています。また、デジタルによる社会課題の解決に向けてあらゆる産業におけるデジタル投資を促進させ、新たなサービス創出・生産性向上の後押しとなるよう、税制改正および規制緩和に関する要望等を政府等へ提案しています。

DXの推進

IoT、ロボット、人工知能等の新たなデジタル技術の進展に加え、5Gというリアルタイム性の高い通信インフラが整備されることにより、業種の壁を越えた、新たな価値創造が可能になってきました。JEITAにおいても、IT・エレクトロニクス企業のみならずサービス事業者などの多くのステークホルダーを交えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やローカル5Gを使ったデジタルサービス市場の創出に資する活動を行っています。

調査統計

幅広い製品分野の動向をタイムリーに把握するための調査統計事業

会員企業の協力を得て「業界統計」を実施し、ホームページ等で公開しています。業界統計の種類は多岐にわたり、業界動向を知るための経済指標として広く活用されています。また「分野別市場動向調査」や「見通し調査」「データ集」などの各種レポート類は、業界の動向把握や政策立案の基礎資料として役立てられています。



『電子情報産業の世界生産見通し』
全17品目の電子情報産業の世界生産見通しを収録した冊子です。
調査品目:薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、ディスプレイモニタ、プリンタ、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューションサービス



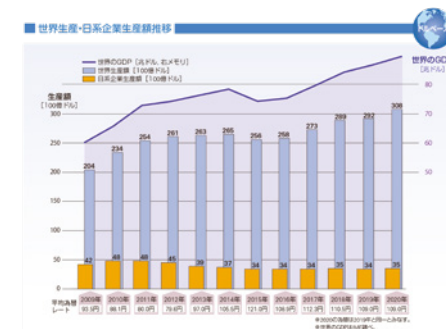
『注目分野に関する動向調査』
電子情報産業の強みや、新しい市場の創出が期待される分野をデータにより把握、中長期展望を示すため毎年テーマを抽出して調査を行っています。日系企業の技術力を必要とする新たな成長分野を見える化、データ化しています。



『調査統計ガイドブック』
JEITAの調査統計の全容を詳しく紹介した冊子です。統計データや各種発表スケジュールの他、分野別で市場動向をまとめており、JEITAホームページよりPDF版がダウンロードできます。

世界生産見通し

電子情報産業の世界生産見通し額と翌年の見通しを毎年12月に発表しています。JEITAの各製品部会の総力をあげてまとめた業界全体を俯瞰した唯一のデータです。世界の動きを把握するとともに、世界の中での日系企業の位置づけや、国内生産の状況を各製品毎に分かりやすく解説しています。世界生産10年の推移や産業規模と見通しをグラフで見える化、その年のホットな成長トピックスをお届けしています。



電子部品グローバル出荷統計

電子部品はスマートフォンやIoT機器、次世代自動車など幅広い製品で利用され、製品あたりの使用量も増加しており中長期的に拡大傾向にある産業です。また、日系企業が世界生産額の37% (出典:電子情報産業の世界生産見通し) を占め、日系企業の存在感が強い分野でもあります。本統計は、JEITA電子部品部会参加会社を中心に約60の企業が参加しており、年間のグローバル出荷額は約4兆円にのぼります。本統計の特徴は月例調査かつグローバルな出荷をもとにした世界統計であり、経済の先行指標として注目されています。

電子部品に関する統計資料

- ・JEITAセンサ・グローバル状況調査 (出荷実績・毎年)
- ・電子部品グローバル出荷統計 (毎月)
- ・電子材料生産統計 (毎月)
- ・主要電子機器の世界生産状況 (電子部品から見た需要部門製品予測・毎年)
- ・電子部品短期動向調査 (需要部門構成・四半期毎)
- ・電子部品技術ロードマップ (技術動向解説・2年毎)
- ・スイッチング電源の現状と動向 (市場と技術動向解説・毎年)

課題解決

社会的要請や産業界における共通課題の解決に向けた取り組み

Society 5.0の実現には事業環境の整備や共通課題の解決が求められています。会員企業の競争力強化と産業界の社会的な責務を果たすため、業界全体の課題などに対して、積極的な取り組みを続けています。



責任ある鉱物調達検討会

紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)問題に関して、人権保護を目的とする法規を効率的に遵守する枠組みの普及・啓発活動と、産業界への過度な負担を避けるための各国政府等への働きかけを実施しています。



地域活性化

政府「まち・ひと・しごと創生本部」が掲げる「活力ある日本社会」の維持を目指し、「人口減少の克服」と「成長力の確保」の実現に向けて、地域や産業分野の特性に合わせた課題解決が求められています。JEITAでは、会員企業が提供するIoT製品・サービスによって地域の抱える課題解決や地域経済・社会の活性化につながった事例をまとめ、各地域の取り組みを見える化し、発信しています。また、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化や「コミュニティ」づくりに向けて、政府施策と連携しつつ、情報発信、人材支援、規制改革要望などを積極的に推進していきます。



通商課題

デジタル貿易の発展と国際競争力の強化に向けた環境整備に取り組んでいます。社会経済活動のデジタル化が急速に進む中、新たなサービスやイノベーションを創出するためには、信頼性を伴ったデータの利活用と国境を越えた自由なデータの流通を実現させることが重要な課題です。その実現のため、日米欧の産業界が連携し、各国政府への働きかけやG7・G20などの国際的な枠組みで、WTOの電子商取引ルール交渉をはじめとするデジタル分野の自由化に向けた合意を促しています。また、世界的な保護主義や自国中心主義の動きに対し、自由貿易体制の維持と強化が図られるようWTO改革の取り組みに協力していきます。



2020年6月、世界のデジタル産業界は2020年に開催されるG20会合に向けた共同提言を公表しました。

人材育成

産業・社会のグローバル化が進展する中、大学、産業界が連携して社会に求められる人材を育成していくことは、わが国全体の重要な課題です。JEITAでは、産学による効果的な教育プログラムの開発・実践・改善を通じ、IT・エレクトロニクス産業の人材育成体系の基盤を構築し、高専生・大学生を対象とした講義や、理数系離れが懸念される小学生から高校生に向けた技術者・研究者による授業等を実施しています。また、未来を担う人材とイノベーションによる社会課題解決に取り組む企業をつなぎ、次世代人材に企業のフロントランナーから未来を切り拓いていく志を伝える機会を設けるなど、当産業の将来を担う人材の育成に取り組んでいます。

標準化の推進

IECやISOなど国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長、幹事、副幹事は22件、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は37(TC、SC、TA、JTC1関係)に及びます。JEITAが所管する製品分野の国際標準の開発はもとより、新規に提案された、IoT社会を実現する基板技術として期待される「プリントドエレクトロニクス(IEC TC119)」やIoT社会の発展において人とインターネットの融合に欠かせないデバイスとして幅広い分野で期待される「ウェアラブルエレクトロニクス(IEC TC124)」といった国際標準の開発にも取り組んでいます。また、IECでは、SyC AAL(Active Assisted Living: 自立生活支援)を皮切りにシステム標準への取り組みが活発になっており、新設されたSyC Smart Manufacturing等についても関係団体と協力して対応しています。さらに、ISOとIECの共管であるJTC1に設置されたSC42(人工知能)についても、国内審議団体である情報処理学会が運営する委員会に参加し積極的に協力しています。JEITAでは、国際標準活動への参画とあわせて国内標準開発も推進しています。JEITAが所管する各分野について500件を超えるJEITA規格を発行するとともに、産業界が必要とするJISの開発にも努めています。

サイバーセキュリティ

IoTは社会のあらゆる分野に浸透してきており、様々な機器がインターネットに接続されています。これに伴って、セキュリティに十分配慮できていない機器やセキュリティ意識が不十分なままでの利用が増えつつあり、情報漏洩やサイバー攻撃の起点となる脅威が発生しています。JEITAでは、IoT機器のサイバーセキュリティ対策は産業界共通の重要課題と認識しており、機器の特性や重要度、国際連携、自主的取り組みの在り方等を踏まえての取り組みを行っています。また、重点分野として期待されているスマートライフにおいては、住まいにおける生命や財産を守るため、住まいに関わるあらゆる産業の事業者が、立場を超え互いに理解し協調することによって、バリューチェーンを確保するためのセキュリティ対策について検討を進めています。

環境・エネルギー対策

環境を巡る諸課題は、エネルギー問題／温暖化対策、化学物質管理、循環型社会の形成など多面的な観点を有し、それらが国内・海外各国・グローバルで個々の展開がされ、複雑化・多様化が進んでいます。この流れに則した企業の対応の重要性が一層高まる中、JEITAは国内外の動向をいち早く捉え、的確な対応・対策につなげています。また、Society 5.0の実現は、社会全体での効率化を導き、包括的な環境負荷の低減をもたらすと期待されています。JEITAは、Society 5.0実現の中核を担う業界として、環境と経済が両立する社会を目指し、幅広い業種と連携しながら、社会の環境側面で貢献するIT/IoT製品(機器、部品・デバイス、ソリューション・サービス)の導入促進に積極的に取り組んでいます。

「物流の省エネを実現するIT/IoTソリューション～IT/IoTソリューションと企業の取り組み紹介～」

会員企業が提供する物流の省エネにつながるIT/IoTソリューションと、会員企業による物流省エネ取り組みを紹介しています。



関西支部の取り組み

関西支部は、近畿経済産業局をはじめとする関連機関と協力し、CPS/IoTを活用した地域の活性化を目指す事業を推進しています。また異業種・ベンチャー企業と連携して新たなビジネス機会・マーケットを創出する活動や、公開の技術セミナー等、地域における最新情報の発信にも取り組んでいます。さらに、会員企業による大学での講義や、小学生を対象とした電子工作の体験教室など、地域に根差した人材育成の活動も積極的に進めています。



「日本が目指すSociety 5.0を支える技術」をテーマに「2019技術セミナー」を開催しました。

市場創出

共創と競争によるイノベーションを促し、新たな市場を生み出すための事業

業種業界を超えた共創を生み出すことで、新たな市場の創出を目指しています。優れたテクノロジーやサービス、製品が集うイベントや各種プログラムの実施を通じて、Society 5.0を推進しています。



CEATEC 2019

20回目の開催を迎えたCEATEC 2019は「IoT」と「共創」で未来の社会や暮らしを描く「Society 5.0の総合展」として、2019年10月15日（火）から4日間、千葉市美浜区の幕張メッセで開催しました。CEATEC 2019は、出展者数787社／団体、登録来場者数144,491人で、幅広い業種・産業のビジネスパーソンや次世代を担う学生たちなど、多数の来場者にお越しいただきました。

CEATEC
CPS/IOT EXHIBITION



Inter BEE 2019

コンテンツを中核に「つくる・おくる・うける」全てを網羅する「メディア総合イベント」へと進化をしているInter BEE。2019年は過去最多の1,158社／団体が出展し、来場者もプロユーザー層を中心に40,375名に來場いただきました。多彩なセッションも展開し、国内外から関連業界のキーパーソンが登場。広がるメディア&エンターテインメント分野の可能性を発信する場として活用されています。

Broadmedia & Entertainment
Inter BEE

CEATEC

CEATECは、毎年10月に開催している「Society 5.0の総合展」です。会員企業をはじめ、海外やベンチャーなど700を超える企業や団体が一堂に会して、未来に向けたテクノロジーや最先端のサービス・製品を披露しています。また、展示だけではなく、150以上のコンファレンスを開催しており、キーノートスピーチから専門的なセッションに至るまで、Society 5.0にまつわる幅広いテーマで実施しています。CEATECは日本発の「イノベーションショーケース」として、Society 5.0の実現を推進しています。



Inter BEE

国内随一の音・映像と放送・通信のプロフェッショナル展として、1965年より放送メディアの発展と共に歩んできたInter BEE。メディア&エンターテインメント産業領域の広がりと共に年々規模を拡大、最新のイノベーションが一堂に会し、幅広いユーザーとのビジネスストレード、情報交流・人的交流に活用されるメディア総合イベントへと、着実に歩みを進めています。多様な領域を網羅する展示、業界の明日を発信し体験する多彩なコンファレンスや特別企画により、新たなユーザー獲得とビジネス創出の場を展開します。



JEITAベンチャー賞

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展への貢献が期待されるベンチャー企業を表彰するもので、ベンチャー企業の支援とともに、会員企業とベンチャー企業との共創・連携・エコシステムの構築を目的としています。2016年3月の創設以来、第1回は8社、第2回は7社、第3回は6社、第4回は3社、第5回は8社のベンチャー企業がそれぞれ受賞しています。

第5回JEITAベンチャー賞 受賞企業

- ・株式会社アラヤ
- ・株式会社AIメディカルサービス
- ・株式会社サイキンソー
- ・ダイナミックマップ基盤株式会社
- ・株式会社ノベルクリスタルテクノロジー
- ・PicoCELA株式会社
- ・株式会社ボスコ・テクノロジーズ
- ・株式会社リモハブ

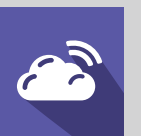
共創プログラム

Society 5.0を実現するためには、さまざまな業種や産業のステークホルダーが社会のグランドデザインを共に描き、各々の先進的な取り組みを掛け合わせる「共創」により、経済の発展と社会課題の解決を図ることが重要です。JEITAでは、デジタル技術や多様なデータを駆使した新たなサービスの創出・社会実装につながる取り組みを推進しており、その一環として、多種多様な企業等との共創をベースに市場創出と課題解決を目指す「JEITA共創プログラム」を2018年より開始しました。水中無線技術で日本が世界をリードしていくことを目的とした「ALAN (Aqua Local Area Network) コンソーシアム」の設立・運営のほか、オープンイノベーションにより先端技術と革新的サービスの社会実装に取り組む自治体等との連携など、既存の枠組みを越えた共創を推進しています。

注力分野

次世代通信インフラ分野

地域や産業界が抱える諸課題の解決のため、さまざまな主体が個々のニーズに応じて独自の5Gネットワークを活用する「ローカル5G」が注目されています。業界横断的な取り組みを通じてユースケースや課題を共有し、自治体・企業等による社会課題の解決やビジネスモデルの変革を促すなど、新市場の創出に向けた活動を展開します。



スマート保安分野

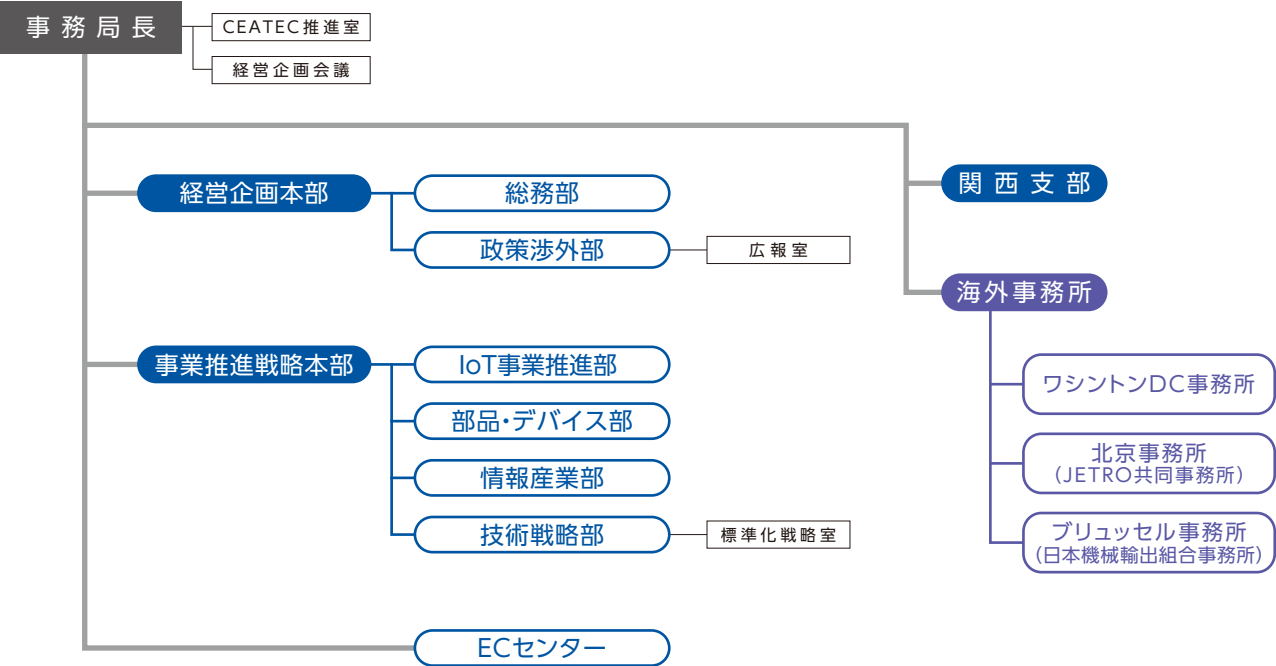
わが国のプラント分野における設備の高経年化や人材不足、技術継承といった課題の解決策として、IoTやAIなどのデジタル技術を活用したスマート保安の実現が期待されています。スマート保安の普及に向けて、制度や検査基準等に関する検討を行い、プラント産業の競争力強化と関係する事業者のビジネス領域の拡大を目指します。



スマートホーム分野

スマートホームとは、暮らしが様々な社会システムサービスとつながることにより、人々に安心・安全・快適をもたらすとともに、社会全体の最適化を実現する基盤ともなりうるものです。人々の暮らしを軸にあらゆる産業や行政と連携し、最先端の技術やサービスを安心して選択してもらえるための環境整備を進めています。





本部	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL：03-5218-1050 FAX：03-5218-1070			
	直通一覧 総務部	(総務)	TEL：03-5218-1050	FAX：03-5218-1070
		(経理)	TEL：03-5218-1051	FAX：03-5218-1070
	政策渉外部	(政策渉外)	TEL：03-5218-1052	FAX：03-5218-1071
		(調査・統計)	TEL：03-5218-1052	FAX：03-5218-1071
		(国際連携)	TEL：03-5218-1060	FAX：03-5218-1079
		(広報室)	TEL：03-5218-1053	FAX：03-5218-1072
	IoT事業推進部 (セキュリティ対策含む)		TEL：03-6268-0003	FAX：03-5218-1078
	技術戦略部	(環境)	TEL：03-5218-1054	FAX：03-5218-1073
		(技術戦略・法務知財)	TEL：03-5218-1059	FAX：03-5218-1078
		(標準化戦略室)	TEL：03-5218-1059	FAX：03-5218-1078
	部品・デバイス部	(部品・ディスプレイ)	TEL：03-5218-1056	FAX：03-5218-1075
		(半導体)	TEL：03-5218-1061	FAX：03-5218-1080
	情報産業部	(情報・産業システム)	TEL：03-5218-1057	FAX：03-5218-1076
		(AVC・安全)	TEL：03-5218-1058	FAX：03-5218-1077
	ECセンター		TEL：03-5218-1062	FAX：03-5218-1081
	サービスセンター		TEL：03-5218-1086	FAX：03-3217-2725

関西支部	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満6-8-7 DKビル7F TEL:06-6364-4658 FAX:06-6364-4560
------	--

海外事務所	ワシントンDC事務所 JEITA Washington DC Office 1819 L Street, NW, Suite 400, Washington, DC 20036, USA TEL：+1-202-974-2476 FAX：+1-202-974-2478	北京事務所 (JETRO 共同事務所) 7003 Chang Fu Gong Office Building, Rue de la Loi 82 Jia-26, Jian Guo Men Wai Street, Beijing, China 100022 TEL：+86-10-6513-9015 FAX：+86-10-6513-7079	ブリュッセル事務所 (日本機械輸出組合事務所) Rue de la Loi 82 B-1040 Brussels, Belgium TEL：+32-2-230-6992 FAX：+32-2-230-5485
-------	--	--	--

JEITAホームページ

JEITAの取り組みや活動内容、統計情報、セミナー・イベント情報などの最新情報を掲載しています。
<https://www.jeita.or.jp/>

JEITAだより

JEITAの取り組みや活動成果をお知らせしている広報誌『JEITAだより』を、年4回(春・夏・秋・冬)発行しています。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/letter/>

※JEITAホームページからもご覧いただけます。



一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル5F
TEL:03-3217-2555 <https://www.good-hs.jp/>

一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会 (JESA)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル5F
TEL:03-6212-5231 FAX:03-6212-5225 <http://www.jesa.or.jp/>

一般社団法人ITセキュリティセンター (ITSC)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4F
TEL:03-5218-2231 FAX:03-5218-2232 <http://www.itsc.or.jp/>

一般社団法人パソコン3R推進協会
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル7F
TEL:03-5282-7685 FAX:03-3233-6091 <https://www.pc3r.jp/>

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)
〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-12 長谷川グリーンビル2F
TEL:03-5401-1935 FAX:03-5401-1937 <https://www.mcpc-jp.org/>

一般財団法人VCCI協会 (VCCI)
〒106-0041 東京都港区麻布台2-3-5 ノアビル7F
TEL:03-5575-3138 FAX:03-5575-3137 <https://www.vcci.jp/>



一般社団法人 電子情報技術産業協会

<https://www.jeita.or.jp/>